＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	プラスワンリビングハウス
グループの名称	roof top 推進の会
直近採択グループ番号	06-0574-0539

（グループ代表者）

代表者名	吉川　稔　　代表者印
代表者所属先	株式会社innovation
代表者所在地	大阪府大阪市中央区上町
代表者電話番号	06-6191-1430

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社innovation
事務局担当者名	関戸　敦矢　　印
事務局郵便番号	540-0005
事務局所在地	大阪府大阪市中央区上町1-1-28
事務局電話番号	06-6191-1430
事務局FAX	06-6191-1440
事務局担当者E-mail	sekido@plusonelivinghouse.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	プラスワンリビングハウス
２．グループの名称(必須)	roof top 推進の会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0574-0539
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	吉川　稔
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社innovation
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市中央区上町
９．グループ代表者電話番号(必須)	06-6191-1430
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社innovation
１１．グループ事務局担当者名(必須)	関戸　敦矢
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	540-0005
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市中央区上町1-1-28
１４．グループ事務局電話番号(必須)	06-6191-1430
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6191-1440
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	sekido@plusonelivinghouse.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	一部の原木供給業者が海外であるため本申請において必要とされている念書の入手が不可能であった為
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	40	棟	
			4800	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	20	棟	
			2400	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各社均等割りで配分する

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	1	棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
一部の原木供給業者が海外であるため本申請において必要とされている念書の入手が不可能であった為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 8	いしづち森林組合		793-0030	愛媛県西条市大町1211番地	0897-56-0180
13	Ⅰ － 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅰ － 10	ひろしま木材事業共同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目１－１	0823-71-7141
33	Ⅰ － 12	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番地10号	086-222-7671
33	Ⅰ － 13	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 9	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
38	Ⅱ － 15	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898-72-2421
33	Ⅱ － 16	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867-44-2695
34	Ⅱ － 17	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3－1－1	0823-71-7141
29	Ⅱ － 18	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15－1	0746-32-0563
5	Ⅱ － 19	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
33	Ⅱ － 20	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
33	Ⅱ － 21	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288番地8	0867-42-4321
34	Ⅱ － 22	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2番20号	084-933-5150
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
29	Ⅲ － 23	北野木材株式会社		630-8135	奈良県奈良市大安寺西3－8－12	0742-33-7832
13	Ⅲ － 25	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4－6御茶ノ水ソラシティ	03-6665-7500
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
8	Ⅳ － 26	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297－1	0297-35-7100
25	Ⅳ － 27	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403－17	0748-88-6551
22	Ⅳ － 28	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800－7	0545-37-1192
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
27	Ｖ － 3	福原建築工房株式会社		581-0843	大阪府八尾市福万寺町南2-2-6	072-929-0410	○	
29	Ｖ － 4	株式会社ライフスケッチ		630-8135	奈良県奈良市大安寺西3-8-12	0742-33-7845	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
20	Ⅵ - 1	73860	キノシタ開発株式会社		395-0086	長野県飯田市東和町3-5361-6 KOBAビル1F	0265-48-6750	○	
23	Ⅵ - 2	75619	株式会社クレストンホーム		453-0834	愛知県名古屋市中村区豊国通2-28-1クレストン本社ビル1F	052-412-8555	○	
27	Ⅵ - 3	77402	福原建築工房株式会社		581-0843	大阪府八尾市福万寺町南2-2-6	072-929-0410	○	
29	Ⅵ - 4	78086	株式会社ライフスケッチ		630-8135	奈良県奈良市大安寺西3-8-12	0742-33-7845	○	
38	Ⅵ - 5	79465	重松建設 株式会社		794-0015	愛媛県今治市常盤町4丁目7番地6	0898-22-2566	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
20	Ⅵ－ 1	73860	キノシタ開発株式会社	16 戸	16 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ－ 2	75619	株式会社クレストンホーム	40 戸	44 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ－ 3	77402	福原建築工房株式会社	5 戸	6 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
29	Ⅵ－ 4	78086	株式会社ライフスケッチ	15 戸	14 戸	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
38	Ⅵ－ 5	79465	重松建設 株式会社	20 戸	16 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅶ － 6	株式会社innovation		540-0005	大阪府大阪市中央区上町1-1-28	06-6191-1430
27	Ⅶ － 7	東邦レオ株式会社		540-0005	大阪府大阪市中央区上町1-1-28	06-6762-2100
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）プラスワンリビングハウス	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）roof top 推進の会	（結成年）2015 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0574-0539	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	全国の気候風土に根ざし、各地域毎の温熱等級を標準としている。 地域対策として耐震等級3を標準としている	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	在来軸組み工法を標準とし、施工マニュアルにのっとった施工としている	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	屋上のある家を標準とし、屋上を利用しやすいように、狭小地では2Fリビングを採用 一般的な住宅には1Fリビングを採用している	◎
④ ①～③の背景	日本全国それぞれの地域毎の特性を活かすことを前提に、性能・建築様式・デザインを考慮した 結果上記のようなルールとしている	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	建材の規格化を行い、仕様をマニュアル化する事により、設計・生産・物流・施工・アフター管理の合理化が実施でき、無駄の無い精算体制が可能となっている	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	建材の統一を行い、営業面や施工面での良いやり方の情報を共有化することで、効率をあげている	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	標準仕様の設定を行い、営業面や施工面での良いやり方を共有化することで、効率をあげている	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	建材・資材調達を行い、同じ商品を大量に同じメーカーからの仕入れが実現し、仕入れコストを削減できている	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	図面の統一化・建材仕入れルートの標準化を行い、積算から施工までの流れを合理化できている	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	株式会社innovationが本部機能として商品の合理化を行う為 月次会議を実施し、ヒアリングによる課題解決や施工勉強会を実施する体制をとっている	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：	①月例会議を実施 ②施工マニュアルの作成 ③物流システムの構築 ④アフターメンテナンスの体制	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：	施工マニュアルの作成。それぞれの業者の方が理解しやすい工夫がされている	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：	①標準施工図の作成 ②第3社機関による施工重要項目のチェック	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：	①資材の統一により間違いをなくす ②図面積算の本部統一により積算ミスをなくす	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：	①本部のよる抜き打ちチェック ②月例会議の実施	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：		
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：	職方教育制度の導入	◎
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：		
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	安全大会を随時実施	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		123				

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）プラスワンリビングハウス	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）roof top 推進の会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0574-0539	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：①住宅の契約書類から図面までをクラウド上に残す ②顧客からも見れる仕組みづくり	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：独自開発のサービス展開	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：登録している情報はHP内で共有できる	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：2年5年10年の点検の実施	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工基準書・瑕疵補償部位の対応年数の明確化を行い、その事項にのっとったメンテナンスを行う。その事項以外はリフォームとして有償対応する	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：月1回の会議にて確認する	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：年1回の勉強会にて実施	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各工務店で随時実施	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス方法の相談会等の実施	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：年1回の勉強会にて実施	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：同地域の加盟工務店にて施工の引継ぎを行う 施工後の点検については、外部機関で外注を推奨	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工不備を本部で管理し、再発防止の徹底をおこなっている	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：月例会の実施・本部より施工指導	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工マニュアル・大工工夫集・ディティール集・標準施工マニュアルでの管理	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定期的に抜き打ちでのチェック	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：月例会にて実施	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：本部にて施工指導の部署を設け実施	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：①図面・設備を統一化する事により間違いをなくし、原木業者・製材業者・流通業者・プレカット業者・設計業者・施工業者の間での取次ロスをなくす	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　5	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：月1回の月例会での促進活動	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：各メーカーからのヒアリングを行う	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：本部試験場による実験の実施	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）プラスワンリビングハウス	（地域型住宅供給対象地域）全国
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）roof top 推進の会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0574-0539	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	柱合法木材・梁合法木材・桁合法木材・土台合法木材	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	製造 → 製材流通 → プレカット → 設計施工業者 → 竣工 認証本部チェック　認証本部チェック　認証本部チェック　認証本部チェック	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　プレカット業者による管理	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　一般見積もりを共有	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　プレカット業者による管理	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）600枚	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）200枚	◎
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）200枚	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　ファサードの黄金比率による構成	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室を設ける	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	救援物資を送る	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	救援物資を送る	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） プラスワンリビングハウス	（地域型住宅供給対象地域） 全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） roof top 推進の会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0574-0539	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

①気密断熱の仕様基準の統一化
②施工マニュアルの統一化
③申請機関の統一化

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。